

事後評価シート

コード 11-2-2	事務事業名 学校災害賠償補償保険事務	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 学校の管理下で発生する様々な災害に関して、設置者としての市の賠償責任が生じた場合や児童生徒及び第三者に対し必要な補償を行い、保護者の安心と学校教育の円滑な実施に資する。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 学校の管理下での児童生徒ならびに保護者や住民等第三者の災害に対し、死亡・後遺障害もしくは入院通院を伴う傷害に対し市が支払う見舞金及び市が法律上の賠償責任が生じることによる損害をてん補する。児童生徒の傷害は日本スポーツ振興センターへの給付申請を基に把握している。	根拠法令等
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 申請件数	活動指標の考え方(定義) 各年度に保険を申請した件数
	成果指標名 1次 給付件数	成果指標の考え方(定義) 1次 各年度に給付された件数
	1次 給付額	1次 各年度に給付された金額
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	2,603	2,621	2,649	2,713
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,603	2,621	2,649	2,713
	所要人員(B)	人	0.09	0.15	0.09	0.09
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	745	1,249	737	737
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,348	3,870	3,386	3,450
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 給付件数 )	千円	13	9	18	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	人				
	実績値	人	276	424	192	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	件				
	実績値	件	259	415	192	
1次成果指標	目標値	件				
	実績値	件	3,860	5,760	3,120	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	なし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	学校災害賠償補償保険加入は任意 26市中23市加入(1型7市、2型7市、3型6市、4型0市、5型3市、6型0市)、本市は5型に加入しており他市に比べ手厚い内容になっている。保険料は加入者1人当り1型A型約44円～6型F型約330円と幅広く、本市は5型E型約208円である。 契約類型内容は、1型は賠償のみ、2型は賠償に死亡・後遺障害追加、3・4型はさらに入院補償追加、5・6型はさらに通院補償追加となっており、A型～F型の差は賠償額の差である。
	運営上の制約条件・外部要因等	学校災害賠償補償保険では、学校の管理下における児童生徒以外の保護者等第三者にも適用される。 保育園も同型加入義務

コード 11-2-2	事務事業名 学校災害賠償補償保険事務	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	1 学校でのけが等に対する保護者負担の軽減と安心
	目標の妥当性 1 目標に関する検討を何も行ってない	▼	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市の必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1 学校災害賠償補償保険加入は任意
	必要性 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	▼	
	民間との役割分担 1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(市内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2 学校管理下における様々な災害は予測不可能、発生した場合の補償等のカバーは必要
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1 管財課所管の見舞金補償制度
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 2 市内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			19

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>学校には児童生徒だけでなく、地域の協力のもと保護者や近隣住民等第三者が入り出し、様々な活動を行っており、想定されない災害が発生する恐れがあり、場合によっては設置者である市の賠償責任を問われる事例もある。また、訴訟まで行かなくても入院や通院の見舞金的な支払いにより解決される事例も想定される。</p> <p>ただし、通院補償は6日以上でなくては対象にならず、一般の傷害保険のほうが内容が充実している。また、補償内容によって加入の型に選択肢があり、本市は6段階中上位から2番目に加入している。</p>

18年度における改善点	<p>保護者、学校協力者等が校内で災害にあった場合の賠償補償も対象となっており、今後地域協力を求めていく学校活動においては、このような保険は必要と考える。しかし、児童生徒に対する学校の管理下における災害に対しては、日本スポーツ振興センターの災害給付事業により、かかった医療費等が給付されるので、この部分では重複する。</p> <p>他の民間保険でこの重複部分を除いた保険があれば、今後検討の余地はある。</p>
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>加入種別5型は、他団体より手厚い内容であるが、通院保障等が加味されており、実際に給付された額は、掛け金の支出額を上回る状況となっている。これは、保険請求事務がきめ細かく、適正に行われたものと理解する。しかし、改善点にもあるように、他により有利な保険の検討も必要と考える。</p>
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本市は26市に比べ高い掛け金の保険に加入しているが、これについては検証が必要である。</p> <p>ただし、保育園も同型を加入しているため、保育園と調整をした上で小中学校における加入保険の型を検討する必要がある。</p>
--------	---	---